

会社概要・CSR経営

会社概要・CSR経営

横浜ゴムグループの紹介およびCSR推進に関する考えや体制をご報告します。

▶ 横浜ゴムグループの概要

▶ 企業理念・横浜ゴムグループのCSR

▶ 製品紹介

[ページTOPへもどる](#)

会社概要・CSR経営

横浜ゴムグループの概要

横浜ゴムグループの概要（2011年3月31日現在）

会 社 名	横浜ゴム株式会社
創 立	1917年10月13日
資 本 金	389億9百万円
売 上 高	4,651 億3千3百万円（連結）
決 算 期	12月31日*
代表取締役会長兼CEO	南雲 忠信
代表取締役社長	野地 彦旬
本 社 所 在 地	〒105-8685 東京都港区新橋5丁目36番11号

従 業 員 数	19,272人（連結）
株 主 数	15,171人
発行済み株式総数	342,598,162株
連結対象子会社数	120社
持分法適用会社数	2社
上 場 証 券 取 引 所	東京、大阪、名古屋
事業展開をしている国・地域	日本、米国、カナダ、オーストラリア、ドイツ、フィリピン、ベトナム、中国、タイ、ロシアなど
U R L	http://www.yrc.co.jp

※海外決算子会社との決算期の統一などを目的に、2011年度より決算期を3月31日から12月31日に変更することを決定しました。

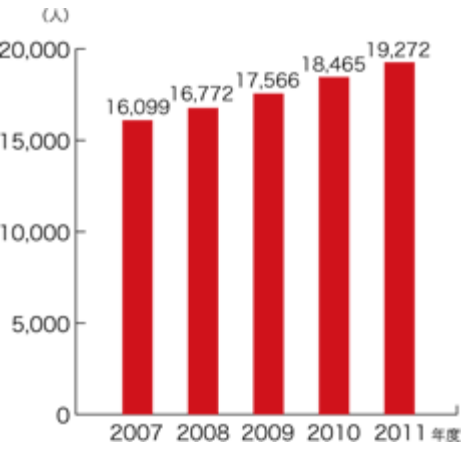
連結売上高・当期純利益



連結総資産・自己資本比率



連結従業員数



ステークホルダーへの経済的価値分配

ステークホルダー	分配額（百万円）		金額の算出方法
	2011年度	2010年度	
取引先	240,632	272,486	売上原価＋販管費（人件費を除く）
従業員	36,729	48,028	売上原価＋販管費（人件費）
株主	3,014	3,347	配当金の支払額
債権者	1,887	2,315	支払利息
政府・行政	2,806	3,996	法人税等
社会	36	83	寄付（交際費）その他＜高校・大学研究室＞
企業内部	8,604	10,576	当期利益－配当支払額

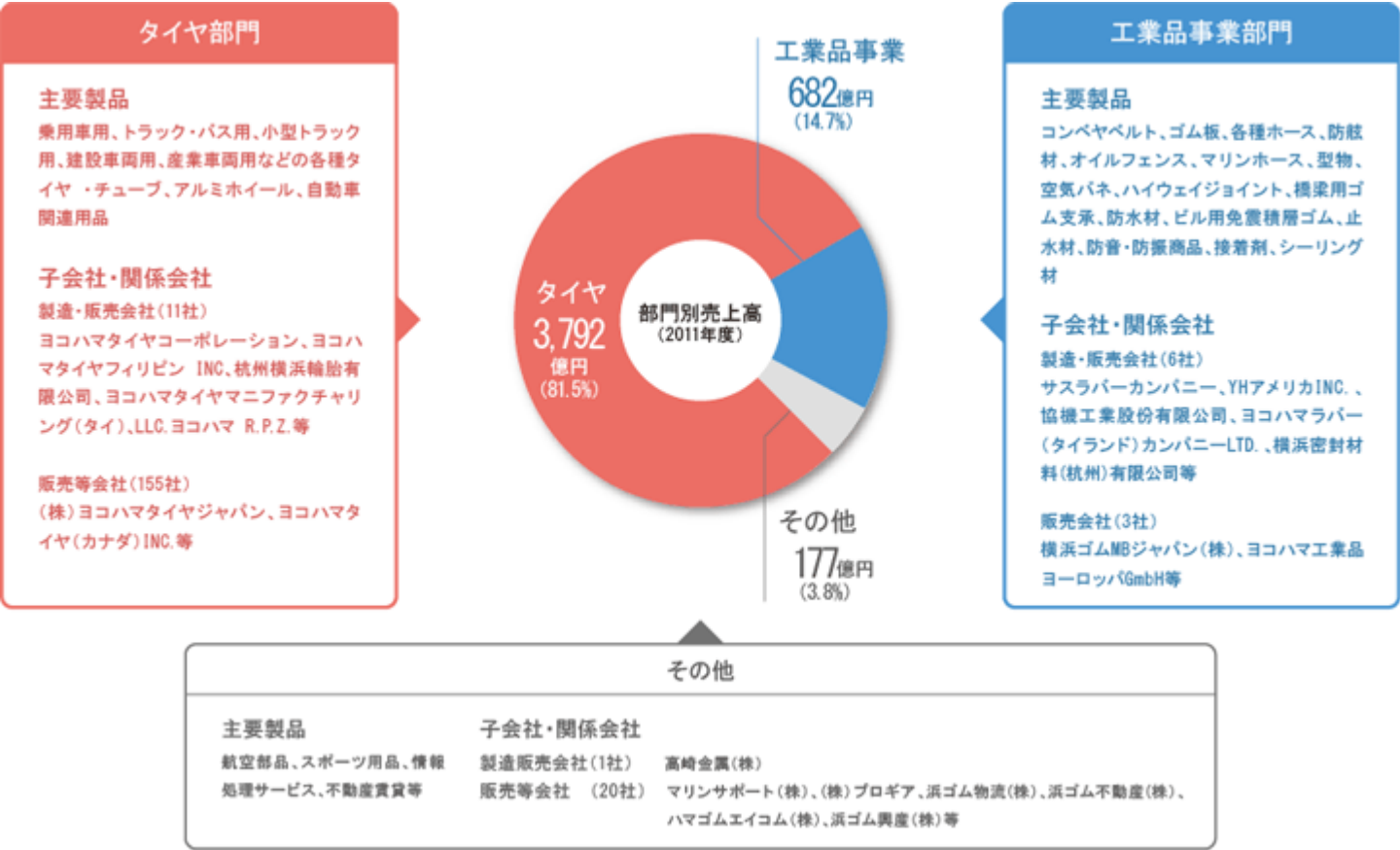
[ページTOPへもどる](#)

政府から受けた相当の財務的支援

2011年度の国、地方自治体から受けた税金や補助金の財務的支援の額は、寄付金を支出したことによる法人税等の減少で2.1百万円でした。

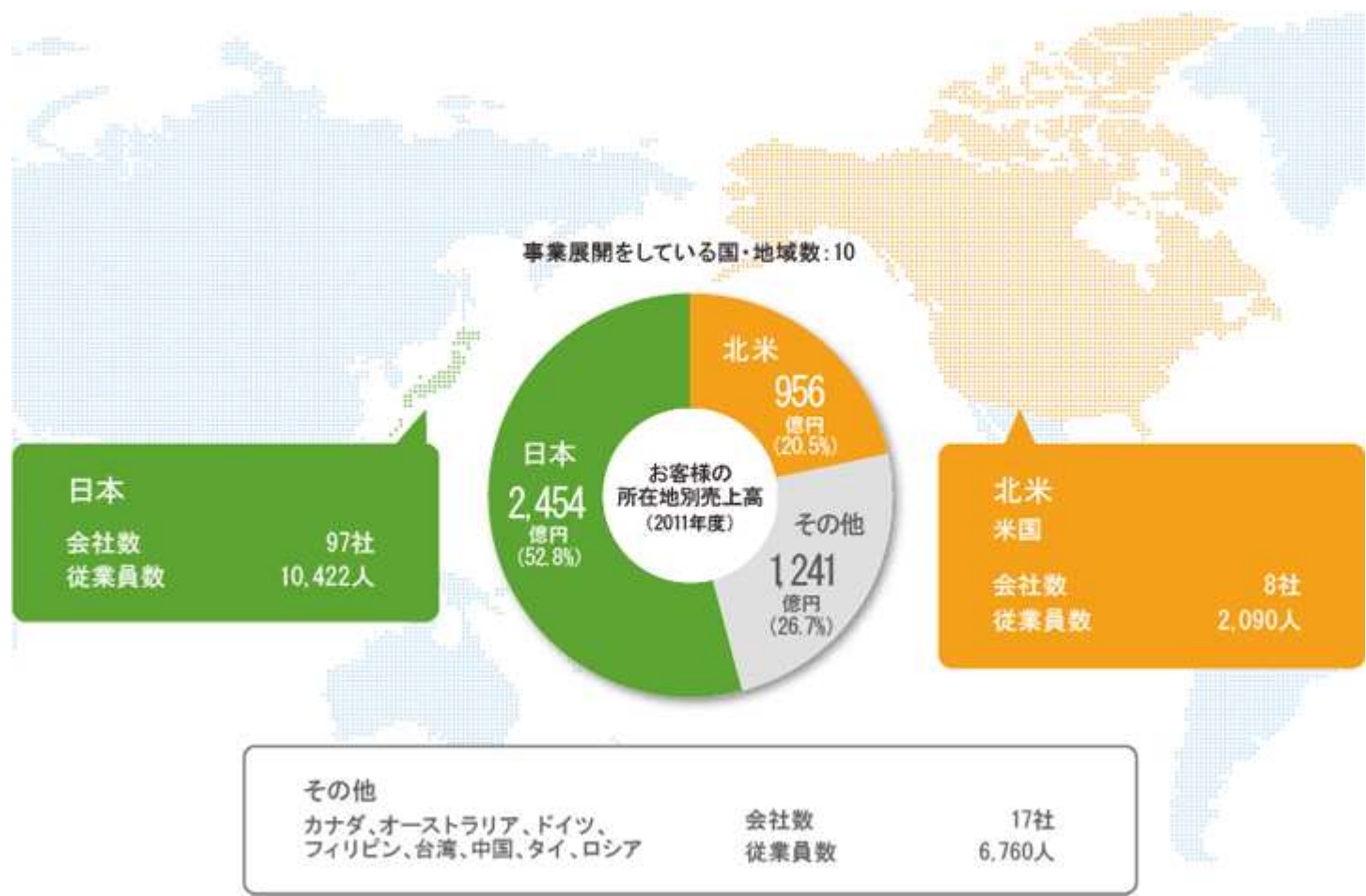
[ページTOPへもどる](#)

事業別主要商品とグループ会社



従来、セグメント区分を「タイヤ」と「MB」の2つとしていましたが、当期より会計基準によって会社内部の業績評価単位と同一の区分を使用することが必要となったため、変更しました。

[ページTOPへもどる](#)



[ページTOPへもどる](#)

会社概要・CSR経営

企業理念・横浜ゴムグループのCSR

企業理念とCSRへの考え方

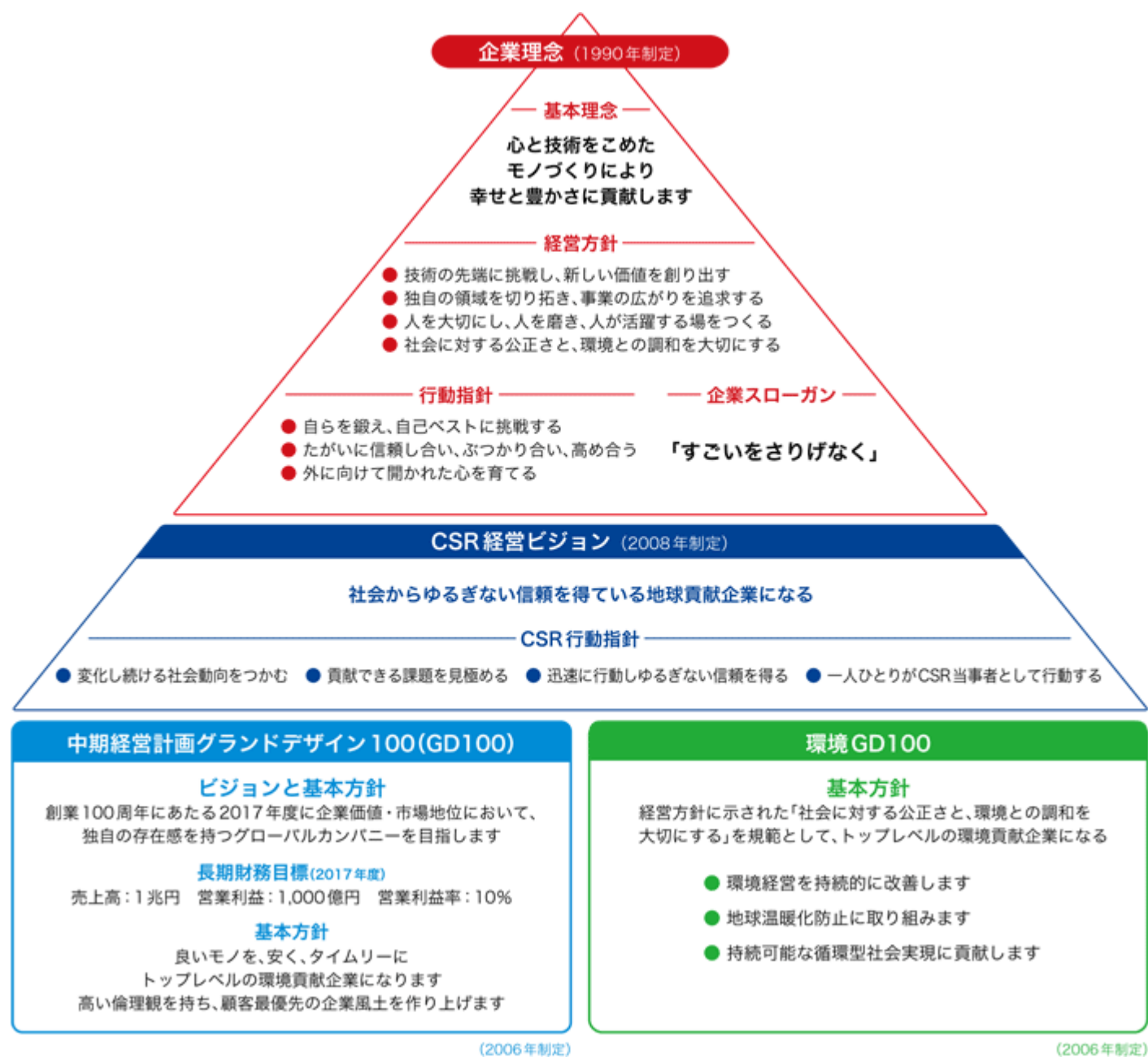
横浜ゴムは、1990年に企業理念を制定しました。企業理念は「基本理念」「経営方針」「行動指針」「企業スローガン」からなり、「基本理念」は将来に向けて、横浜ゴムが一貫してこだわり続ける目指すべき姿、「経営方針」は経営陣が自らに約束する経営の基本姿勢、「行動指針」は従業員一人一人が自らに課す行動規範です。

2006年には、中期経営計画「グランドデザイン100」を策定、2017年度に売上高1兆円のグローバルカンパニーになることを明言しました。そして基本方針には国際社会からの期待と要請を強く認識し、「トップレベルの環境貢献企業になる」「高い倫理観を持ち、顧客最優先の企業風土を作り上げる」を掲げ、CSR重視の姿勢を打ち出しました。2008年には社内の組織にCSR本部を設置し、CSR経営ビジョンを社内外に公表しました。「社会からゆるぎない信頼を得ている地球貢献企業になる」というビジョンには、「Corporate Social ResponsibilityのRを『責任』ではなく『信頼』と言い換えよう」、「なじみある言葉で理解し日々の行動につなげよう」という意思がこめられています。

なお、横浜ゴムは1929年、社長の中川末吉が横浜工場（横浜市鶴見区）開設に際して述べた訓話を「創業の精神」としています。これには今日のCSR経営に通じる社会性と経済性の両立がうたわれています。

創業の精神

- 一、生産事業は社会奉仕なり。すなわち人類生活の幸福増進を目的とするものなるがゆえに、良品を廉価に、便利なるものを提供するを目的とすべし。
- 二、優秀品を提供することを根本方針とし、また他の追従を許さざることを生命とすべし。
- 三、経営はあくまで公平親切を旨とすべし。公明正大なる経営者は資本に対する保証、労働者に対する分配、消費者に対する義務を公平に、いわゆる合理的分配を行うことによって、その任務とすべし。
- 四、機械力を充実して従業員をなるべく少なくすべし。これ能率向上の要諦なり。
- 五、事業の成否は一生懸命熱心に勉強して、互いに向上発展を期せんとする努力の大小によるものなるがゆえに、大努力を試みるべし。



[ページTOPへもどる](#)

中期経営計画グランドデザイン100（GD100）

横浜ゴムは2006年度から、中期経営計画のグランドデザイン100（GD100）に取り組んでいます。GD100の目標は、創業100周年の2017年までに「企業価値・市場地位において独自の存在感を持つグローバルカンパニー」となり、売上高1兆円、営業利益1,000億円、営業利益率10%を達成することです。着実に成長していくため、2017年度までの12年間で3年ごとに4つのフェーズに分け、各フェーズでそれぞれテーマ、事業戦略、財務目標を設定しています。2008年度でフェーズIを終了し、現在、2011年度を最終年度とするフェーズIIに取り組んでいます。

フェーズIIで質の高い企業基盤を確立

フェーズIが終了したのを受け、2009年4月から新たにフェーズIIをスタートさせました。2009年度から3年間のフェーズIIでは「高質な成長」をテーマに、不透明な経営環境にあっても成長を持続できる質の高い企業基盤の確立を目指します。

2011年度は決算期を変更するため9カ月の短縮決算ではありますが、売上高4,710億円、営業利益210億円、営業利益率4.5%を目標にしています。

[ページTOPへもどる](#)

環境GD100

環境側面、社会側面が一体になったCSR／環境マネジメントを推進しています。

環境GD100の基本方針

経営方針に示された「社会に対する公正さと、環境との調和を大切にする」を規範として、トップレベルの環境貢献企業になる。

- 環境経営を持続的に改善します
- 地球温暖化防止に取り組みます
- 持続可能な循環型社会実現にご貢献します

環境GD100行動指針

未来からの贈り物である子供たちとかけがえない地球のために環境保護の行動をします。

グローバル環境経営を実践する

世界の全拠点で、高度で同質の環境経営を行います

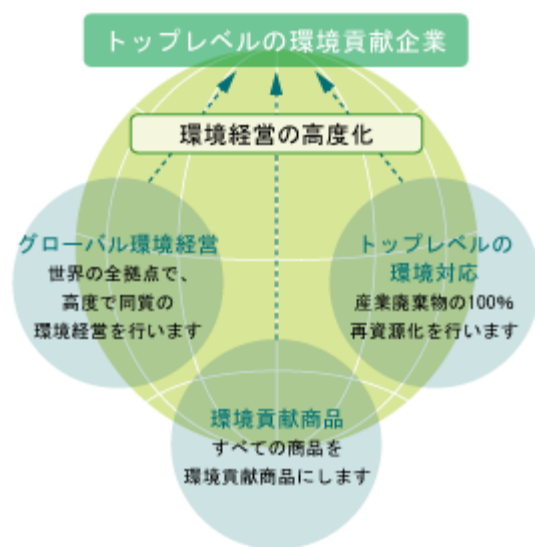
モノづくりにより社会に貢献します

すべての商品を「環境貢献商品」にする活動を実践します

「トップレベルの環境対応生産」を行い、社会的責任としての環境保護活動を実践します

産業廃棄物の100%再資源化を行います

社会や地域との相互コミュニケーションに努めます



[ページTOPへもどる](#)

横浜ゴムグループのステークホルダー

2008年のCSR本部設立以降、私たちは日々の取り組み、今後取り組むべきCSRの課題を整理し、ここに掲げるステークホルダーを選定しました。選定に当たってはGRIガイドライン、ISO26000、日本経団連企業行動憲章などを参考にしています。

お客さま

心と技術をこめたモノづくりにより、幸せと豊かさに貢献します、という基本理念は、お客さまに向けた私たちの宣言です。私たちはお客さま最優先の企業風土をつくることを目指しています。

従業員

働く人の人権や安全に配慮し、能力を存分に発揮できる環境を整えることでこそ、企業の持続的発展が可能になると認識しています。経営方針に「人を大切にし、人を磨き、人が活躍する場を作る」と掲げています。

取引先

私たちは多様な取引先から原材料、部品、設備などを調達することによって、事業を展開しています。取引先と公正、かつ自由な取引を行い、共存共栄の関係を築いていきます。

株主・投資家

私たちは技術の先端に挑戦し、新しい価値を創り出すことで、持続的な成長を実現し、適正な利益の還元を行います。同時に、適正な情報開示を行い、株主・投資家の皆さまの期待に応えます。

地域社会

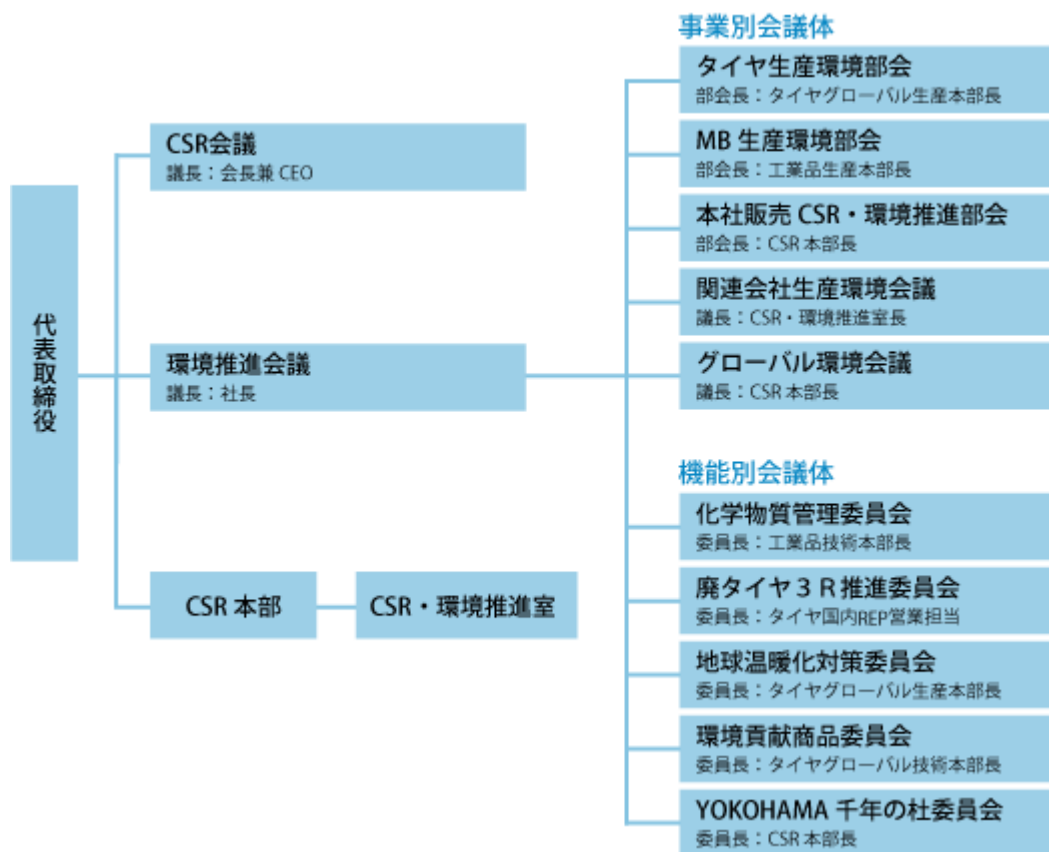
グローバルに事業を展開する私たちは、環境や法律、文化、習慣、経済などの面で地域社会と関係を持っています。国内外事業所の地域社会と良好な関係を築くことに努めています。

[ページTOPへもどる](#)

CSR・環境経営推進体制

会長兼CEOが議長を務めるCSR会議、社長が議長を務める環境推進会議をそれぞれ年に2回開催し、社会からゆるぎない信頼を得ている地球貢献企業になるため、横浜ゴムグループが取り組むべきCSRの課題について立案・検討する体制を整えています。環境推進会議の下部組織として3つの部会、5つの委員会、2つの会議を設け、当社における環境活動を推進しています。毎回のCSR会議、環境推進会議において、横浜ゴムグループの7つの重点課題に沿ったCSR活動のパフォーマンスを評価し、次年度の改善に結び付けていきます。

また世界の全拠点で、高質で同質の環境経営を行うことを目指し、海外全生産拠点の経営責任者による「グローバル環境推進会議」を年1回開催しています。2011年度は12月15日に開催し、海外の生産拠点、主要販売子会社におけるCSR・環境活動の推進について議論が行われました。2012年度は、さらなるCSR活動の推進および高質で同質の環境経営の実現を目指し、取り組みを進めています。



(2012年3月29日)

[ページTOPへもどる](#)

CSR・環境中長期計画

ISO26000の中核主題を基に、横浜ゴムが取り組む7つの重点課題を決定しました。
各課題について、中長期および単年度目標を定め、PDCA管理をしていきます。

CSR環境中長期計画についてはこちらをご覧ください。 
(2012年8月末公開予定)

[ページTOPへもどる](#)

会社概要・CSR経営

製品紹介

会社概要・CSR経営

横浜ゴムグループの概要

企業理念・横浜ゴムグループのCSR

製品紹介

横浜ゴムグループが扱う次世代商品

横浜ゴムは、主力製品のタイヤから、社会のあらゆるところで皆さまの暮らしを支えているM B商品に至るまで、幅広いラインアップの製品を取りそろえています。
ここでは、「社会からゆるぎない信頼を得ている地球貢献企業」になるための、次世代を担う商品の一部をご紹介します。

「ころがり抵抗」で最高ランクのAAA BluEarth-1 AAA spec

低燃費グレード最高ランクの新フラッグシップタイヤ

タイヤの環境性能を示す「ころがり抵抗」で最高ランクのAAAを取得している低燃費タイヤ。横浜ゴム独自の「相反する性能の黄金比を追求したナノブレンドゴム」「空気漏れを抑制するAIRTEX」「空気抵抗を低減するディンプルサイドデザイン」「走行時の騒音を低減するサイレントリング」を搭載し、横浜ゴムが追求する「人・社会へのやさしさ」を実現しています。



環境賞受賞

2012 年2月にフランスで開催されたタイヤビジネス専門展示会「PNEU EXPO（タイヤエキスポ）2012」の「Pneu Expo Innovations Trophy」で環境賞を受賞しました。優れた低燃費性能に加え、人や社会への負荷低減を実現した「BluEarth-1」の性能と、長年にわたる継続的な低燃費タイヤ開発が高く評価されたことによるものです。

快適な車いす生活をサポートするクッション「Medi-Air Sky」

「Medi-Air」シリーズは、車いす用としては世界で初めて底付検知センサーを実用化したクッション。コンピュータ制御により臀でん部の底付き検知から部分的な除圧のための空気量調整までを、全自動で行う仕様になっていたこれまでの製品に対し、「Medi-Air Sky」は空気量調整を手動で行う構造とし、自走可能な車いすユーザー向け製品として、「もっと気軽に、もっと自由に」外出を楽しめることをテーマに開発しました。



世界初!! 空気式防舷材モニタリングシステムと荷役作業支援システムの開発

船舶同士の接舷や、船舶の接岸時に緩衝材として利用される防舷材。横浜ゴムでは、これまで培ってきた空気式防舷材の設計技術と船体動揺解析技術を駆使した2つのモニタリングシステムを開発しました。
世界初となるこの2つのシステムは、船体や岸壁、荷役設備の損傷を防ぐことができ、それらに起因する原油流出などの重大事故防止にも貢献していきます。
空気式防舷材については、「特集1 特集1 東日本大震災－私たちができること－」でもご紹介していますので、併せてご覧ください。



2船体間に配置される空気式防舷材

空気式防舷材の総合モニタリングシステムを開発

空気式防舷材の状態を総合的に監視する「フェンダーモニタリングシステム」。空気式防舷材内部の空気内圧力データを無線伝播で収集し、岸壁から離れた場所で空気式防舷材の内圧力状態を監視する仕組みです。

洋上での荷役作業支援システムを開発

空気式防舷材の設計技術と船体動揺解析技術を応用した「2船体操船および係留監視システム」。洋上で2隻のタンカーを接舷し、原油や液化天然ガスなどを移送する際、船体間の緩衝材として使用される空気式防舷材の状態と2船の操船状況を同時に監視するシステムです。